

4. 別紙（関連事業マップ）

R4年度MaaS・自動運転技術の社会実装に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

**地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円**

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円**

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）**

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

**地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円**

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

自動運転レベル4等の実現・普及に向けて、研究開発から、実証実験、社会実装まで一貫した取組を推進

自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）【経産省】：58.5億円（内数）

② 自動運転技術の実装を通じた地方創生等

地域課題の解決のために**未来技術（AI、IoTや自動運転、ドローン等）**を活用し、**地域のSociety5.0の実現やデジタル実装を目指す自治体の取組**を関係府省庁が総合的に支援

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.8億円（内数）

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

R4年度MaaS・自動運転技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
RoAD to the L4プロジェクト	②民間事業者等	5,846,000 (内数)	有	経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室	TEL : 03-3501-1618 mail : itshann@meti.go.jp
未来技術社会実装事業	③自治体	77,322 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

R4年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

**地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円**

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円**

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）**

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、**企業と大学等が連携した①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

**地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円**

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

複数の品目で汎用的に利用できる**作業ロボットや自動化・機械化の効率を高める新たな栽培技術等、生産現場のスマート化を加速するために必要な農業技術等の開発・改良**

スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうち戦略的スマート農業技術等の開発・改良【農水省】：48.5億円（内数）

異分野の**アイデア・技術等**を農林水産・食品分野に導入し、**革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援**。さらに、**研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援**

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】：33.1億円

② スマート農業技術の実装を通じた農作物生産・ビジネス等

産地における**複数経営体**が、**スマート農業技術の導入による各種作業の効率化やコスト低減等の効果を最大限発揮する持続可能なスマート農業産地のモデル実証等**を実施

**スマート農業産地モデル実証【農水省】
：3.5億円**

広域的で**複数の経営体**からなる産地をあたかも一つの経営体のように捉え、**生産から営農・労務管理、販売までの各段階の課題**に対して**産地ぐるみでスマート農業技術を導入するための実証**を実施

**スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうちスマート農業産地形成実証【農水省】
：48.5億円（内数）**

産学金官の連携により、**地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、**民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援**

**ローカル10,000プロジェクト【総務省】
：5.0億円（内数）**

農林水産業・食品分野において**新ビジネス創出**に向け、**SBIR制度を活用し、新たなサービス・技術開発・事業化を目指すスタートアップ**を支援。あわせて**若手研究者等が行う持続可能な食料供給につながる創発的研究**を支援

スタートアップへの総合的支援（SBIR支援）【農水省】：4.2億円

R4年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	②民間事業者等	4,850,000 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
イノベーション創出強化研究推進事業 (提案公募型研究事業)	②民間事業者等	3,309,054	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
スマート農業産地モデル実証	②民間事業者等	350,000	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
スタートアップへの総合的支援 (SBIR支援)	②民間事業者等	415,000	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 Mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,900,306	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

R4年度資源循環技術の社会実装に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

**地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円**

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円**

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）**

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、**企業と大学等が連携した①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

**地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円**

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

環境政策への**貢献・反映**を目的とし、**重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて**広く産学民官の研究機関等から提案を募り、**研究・技術開発**を実施

環境研究総合推進費【環境省】：53.8億円

② 資源循環技術の実装による循環型社会の実現等

プラスチック代替素材の**省CO2型生産インフラ整備・技術実証**を強力に支援し、**容器包装や、海洋流出が懸念されるマイクロビーズ等の再生可能資源等への転換・社会実装化**を推進

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【環境省】：36.0億円

産学金官の連携により、地域の**資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、**民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費**について、**地方公共団体**を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

R4年度資源循環技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	5,384,147	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	3,600,000	有	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	TEL : 03-5501-3153 mail:YOURIHOU@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

R4年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、**企業と大学等が連携した①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

地域の**中核大学の産学融合拠点の整備**【経産省】
：59億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

化学農業の低減等を通じた**環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における基盤技術の開発**を推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち**革新的環境研究**【農水省】：20.6億円（内数）

ムーンショット目標のうち、目標5「**2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出**」の実現に向けた**研究開発**を推進

ムーンショット型農林水産研究開発事業【農水省】：30億円

環境政策への**貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発**を実施

環境研究総合推進費【環境省】：53.8億円

②当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

地方公共団体による**地域再エネ導入の目標設定等に関する戦略策定の支援**を行うとともに、**地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援**や**持続性向上**のための**地域人材育成**を支援

地域脱炭素実現に向けた**再エネの最大限導入のための計画づくり支援**事業【環境省】：8.0億円

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、**脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）など、意欲的な脱炭素の取組**を行う地方公共団体等に対し、**継続的かつ包括的に支援**

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】
：200億円

産学官の連携により、地域の**資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、**民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援**

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

地域循環共生圏づくりに**資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援**を実施

環境で地域を元気にする**地域循環共生圏プラットフォーム事業**【環境省】：5.0億円

復興まちづくりを進めつつ、**脱炭素社会を実現するため、先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その実現可能性調査（FS）**を実施

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】
：5.0億円

R4年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
みどりの食料システム戦略実現 技術開発・実証事業のうち革新的 環境研究	①大学等研究機関	2,062,178 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室	TEL:03-3502-0536
ムーンショット型農林水産研究 開発事業	②民間事業者等	3,000,000	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	5,384,147	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
地域脱炭素実現に向けた再エ ネの最大限導入のための計画 づくり支援事業	③自治体 (一部②民間事業 者等)	800,000	有	環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グル ープ 環境計画課	TEL : 03-5521-8234 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
環境で地域を元気にする地域 循環共生圏プラットフォーム事 業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	500,000	有	環境省 大臣官房環境計画課 企画調査室	TEL : 03-3581-3351(内線6250)
地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金	③自治体	20,000,000	有	環境省 大臣官房 地域脱炭素推進総括官グ ループ 地域脱炭素事業推進調整 官室	TEL : 03-5521-8233 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
「脱炭素×復興まちづくり」推進 事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	500,000 (内数)	有	環境省 環境再生・資源循環局環境 再生事業担当参事官室付 福島再生・未来志向プロジェ クト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R4年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体		新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

R4年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

地域の中核大学の**産学融合拠点の整備**【経産省】
：59億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材育成、地域住民に対する防災知識の普及・啓発などを目的に**人材育成、防災教育等を地方気象台と共同で実施**

地方気象台との**人材育成・防災教育等での連携**【国交省】：-

消防庁の**重点研究開発目標の達成や重要施策の推進**のため、社会実装を目指し、可能性検証から消防本部等への試験的配備等まで**フェーズに応じた研究開発を実施**

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】
：1.3億円

産・学・官の連携を強化し、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合する**道路政策の質の向上に資する技術研究開発**について、「**防災・減災が主流となる社会の実現**」などの**施策テーマを設定し実施**。

道路政策の質の向上に資する**技術研究開発**【国交省】：-

② 防災・減災技術の実装を通じた都市開発等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

水管理及び国土保全行政における技術政策課題を解決するため、産学官連携による**技術研究開発促進**を目的として**河川・砂防・流域管理**など分野別に**課題設定・実施**

河川砂防技術開発公募【国交省】：-

測地観測や地殻変動解析など**国土地理院の業務に資する研究・試験・調査**を大学等と**共同で実施**

国土地理院との**共同研究**【国交省】：-

建設分野の技術革新の推進のため、**インフラ老朽化、地球温暖化等の国や地域の諸課題の解決に資するテーマ**を定め、産学官が連携した**先駆的な技術開発提案を公募、助成**

建設技術研究開発助成制度【国交省】：1.4億円

R4年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地方気象台との人材育成・防災教育等での連携	①大学等研究機関	—	有	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	TEL : 03-6758-3900 (内線2230) mail : gisui@jma.go.jp
河川砂防技術開発公募	①大学等研究機関 ②民間事業者等	—	有	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課河川情報企画室	TEL : 03-5253-8446 (内線35395) mail : hqt-kasenkoubo@gxb.mlit.go.jp
消防防災科学技術研究推進制度	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	134,504	有	消防庁 予防課(消防技術政策担当)	TEL : 03-5253-7541 mail : gisei2@ml.soumu.go.jp
国土地理院との共同研究	①大学等研究機関	—	有	国土交通省国土地理院 企画部企画調整課	TEL : 029-864-1111 (内線3154) mail : gsi-kenkyu@gxb.mlit.go.jp
道路政策の質の向上に資する技術研究開発	①大学等研究機関 ②民間事業者等	—	有	国土交通省 道路局 国道・技術課技術企画室	TEL : 03-5253-8498 (内線37855) mail : hqt-gijutsukikaku@gxb.mlit.go.jp
建設技術研究開発助成制度	①大学等研究機関	140,000	有	国土交通省 大臣官房技術調査課	TEL : 03-5253-8125 mail : hqt-kensetsujosei@gxb.mlit.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R4年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体		新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

スマートシティについて

定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、**マネジメント**（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、**Society 5.0**の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供



多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル/スマートアイランド/スマート×グリーン/...)

(内閣府作成)

段階

スマートシティに向けた**実証**
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの**実装**
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

Society 5.0の実現の段階
(社会の様々なものやサービスのつながる化)

R4年度スマートシティ実現に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

**地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円**

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円**

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）**

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

**地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円**

**政策課題への対応
：社会が変わる**

スマートシティの実現

①分野横断の実証・実装

地域課題の解決のために未来技術（AI、IoTや自動運転、ドローン等）を活用し、**地域のSociety5.0の実現やデジタル実装を目指す自治体の取組**を関係府省庁が総合的に支援

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.8億円（内数）

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指す**スマートシティの実装**を関係府省と一体的に推進

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業【総務省】：4.6億円

地域課題の解決や新たな価値の創出に向け、全国の牽引役となる**先駆的な取組**を行う**スマートシティの実証事業**を支援

スマートシティ実装化支援事業【国土交通省】：2.65億円

②個別分野の実証・実装

地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、**高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証**を推進。

地域新MaaS創出推進事業【経済産業省】：数億円

感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる**MaaS等の取組の普及を促進**することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。

日本版MaaS推進・支援事業【国土交通省】：0.73億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

R4年度スマートシティ実現に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
未来技術社会実装事業	③自治体	77,322 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
地域課題解決のためのスマート シティ推進事業	②民間事業者等 ③自治体	460,000	有	総務省 情報流通行政局	mail : ict-town@soumu.go.jp
スマートシティ実装化支援事業	官民コンソーシアム (①、②、③)	265,000	有	国土交通省 都市局	mail : hqt-smartcity- mlit@gxb.mlit.go.jp
地域新MaaS創出推進事業	②民間事業者等	290,000	有	経済産業省 製造産業局	mail : contact_mobility_pt@meti.go.jp
日本版MaaS推進・支援事業	②民間事業者等 ③自治体	73,477	有	国土交通省 総合政策局	mail : hqt- mobilityservice1002@gxb.mlit.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付 金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交 付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠 点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

大学

連携

Mindset / Education



戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

活用

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム (Plus) を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

- スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム（東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等）
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）
- 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）
- 福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

【推進拠点都市】

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）
- 広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）



Hack Osaka



Fukuoka Growth Next

スタートアップ・エコシステム拠点都市形成を支える関連予算

都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

- スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

※ アントレプレナーシップ（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

- 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。



海外展開を促すグローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラム

【補正予算額 1,501百万円】



新SBIR制度加速事業

省庁横断で、統一的運用を行う指定補助金等制度(公募型研究開発費)を導入し、スタートアップ等の新技術によるイノベーション創出を促進



スタートアップ・エコシステム拠点都市形成に向けた支援メニューの連絡先

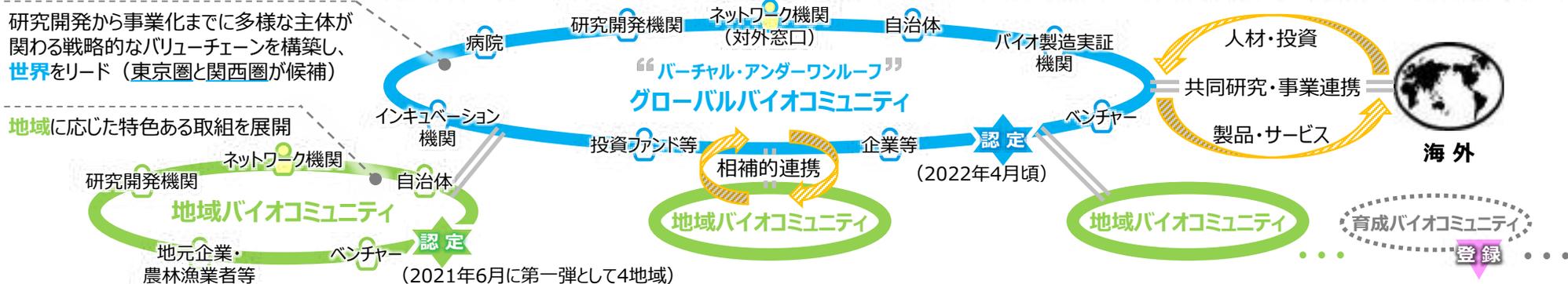
事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム 推進型	①大学等研究機関	1,014,000	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課	TEL : 03-6234-4584 mail : edge@mext.go.jp
海外展開を促すグローバルス タートアップ・アクセラレーション プログラム	②民間事業者等	1,501,000	有	内閣府 科学技術・イノベーション推 進事務局イノベーション推進 グループ	TEL : 03-6257-1333
新SBIR制度加速事業	②民間事業者等、 ④研究者	450,000	有	内閣府 科学技術・イノベーション推 進事務局イノベーション推進 グループ	TEL : 03-6257-1333
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付 金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交 付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠 点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

地域バイオコミュニティの形成

- 「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」というバイオ戦略の全体目標の達成に向けて、研究開発から事業化までを投資と迅速につなげるため、**産・学・官・投資家等の関係者が一堂に会するコミュニティの形成を推進**
- 戦略的なバリューチェーンで世界をリードする**グローバルバイオコミュニティ**と、地域に応じた特色ある取組を展開する**地域バイオコミュニティ**を設定
- **地域バイオコミュニティについては2021年6月に第一弾として4地域を認定**。なお、**グローバルバイオコミュニティについては2022年4月頃の認定を目指しているところ**

バイオコミュニティの形成

全国に多様で個性的なコミュニティ群を形成し、継続的に成長を支援することで、各市場領域でバリューチェーンを構築



地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「**強み**」



主要な主体（研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等）と**キーパーソン**



調整・連携機能等を担う**ネットワーク機関**



あるべき姿と具体的な**実施計画**

- ・ポテンシャルや成熟度の測定のためのデータ・指標等を提出
- ・データの共有・利活用を促進する仕組みの整備を図る

認定を受けた地域に対する主なサポート

■国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化

→ 各種支援等に関するコミュニティのニーズを国が収集・把握し、プッシュ型で必要な情報をインプット。また、グローバルと地域の全体でコミュニティ間の連携を促進

■コミュニティに資する国の各種施策の最適な活用

（例）産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、バイオマス産業都市【農】、「知」の集積と活用【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】

→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進

■認定ロゴマークの使用権付与、国等による国内外への情報発信

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進



地域バイオコミュニティの認定・登録と関連予算

	バイオコミュニティ名	取組概要
認定	北海道プライムバイオコミュニティ 北大、北海道、北海道科技総合振興センター等	一次産業のスマート化による労働生産性の向上や、環境に配慮した生産技術の研究・事業化、北海道バイオブランドの確立を図り、誰もが農林水産業に従事したくなる地域を目指す
認定	鶴岡バイオコミュニティ 鶴岡サイエンスパーク／慶大、鶴岡市、スパイバー 等	鶴岡サイエンスパークにおけるバイオ系先端研究機関、教育機関、バイオベンチャー等の多様な機能を活用し、医療や環境など社会的課題への対応や地域の雇用拡大を目指す
認定	長岡バイオコミュニティ 長岡市、長岡技科大、長岡高専、JA 等	コメや未利用バイオ資源のバリューチェーンを構築し、既存のバイオ産業とものづくり産業の融合による新産業の創出を図り、地域資源循環の促進・高度化を通じた循環型社会を実現
登録	東海バイオコミュニティ 名大、岐阜大、三重大、愛知県、岐阜県、三重県、農林中金 等	ネットワーク機関の法人化を通じた体制強化により課題からのバックキャストを進め、無給餌養殖、森林ビジネス、バイオマスプラスチック、作物市場創生、スマート農業といったテーマごとに産学官のプラットフォームを設定し、研究開発や社会実装の一体的な推進を目指す
認定	福岡バイオコミュニティ 福岡県、久留米市、九大、久留米大、ポナック 等	久留米市を中心としたバイオ産業拠点化に取り組む中で、創薬・医療、食品、スマートセルといった強みを生かし、社会的課題の解決に資する技術シーズを早期に実用化するエコシステムを構築

(認定には至らなかったものの、今後の成長が期待されると判断された場合は育成登録としている)

バイオコミュニティの形成に関する予算 (令和4年度予算案)

グローバルバイオコミュニティ・地域バイオコミュニティの活動の見える化・ブランド化による市場領域拡大の取組の促進

◎【内】バイオコミュニティの形成に係る調査等 (PRISM)	100億円の内数	(-)
◎【文】産学連携拠点の形成 (共創の場形成支援)	138億円の内数	(137億円の内数)
◎【農】バイオマス地産地消対策	8億円の内数 [25億円の内数]	(-)
◎【環】環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	5億円	(5億円)
●【経】バイオ製造実証機関の整備 (カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業)	30億円の内数	(23億円の内数)
●【農】みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	35億円の内数	(-)
●【農】「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	40億円の内数	(42億円の内数)
●【厚】医療系ベンチャータータルサポート事業	3億円	(3億円)

() : R3年度当初予算 ◎ : 市場領域横断 ● : バイオ製造 ● : 一次生産等 ● : 健康・医療 等

R4年度地域バイオコミュニティの形成に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

**地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円**

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円**

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）**

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

**地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円**

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

地域バイオコミュニティの実現

成熟度把握指標の開発のための調査や、コミュニティ間の相互理解と連携を深めるための官民連携プラットフォームの形成を通じ、**バイオコミュニティの成長や連携を促進**

バイオコミュニティの形成に係る調査等（PRISM）【内閣府】：100億円（内数）

地域循環共生圏づくりに資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援を実施

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業【環境省】：5億円

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した「**知**」の集積と活用の場において、**様々な分野の多様な知識・技術等の連携**を図る

「知」の集積と活用によるイノベーションの創出【農林水産省】：40億円（内数）

地域のバイオマスを活用した**エネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備**を支援するとともに、**バイオ液肥の地域内利用**を推進

バイオマス地産地消対策【農林水産省】：8億円（内数）

スマート農業における優れた技術の横展開のための**導入実証等**を推進するとともに、**バイオ技術を活用したイノベーション創出等**に対応する**研究開発等**を推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業【農林水産省】：35億円（内数）

医療系ベンチャーが抱える課題に対し、サポート人材を登録し、知財や薬事承認申請、経営、提携、海外展開の相談等の総合的な支援を通じ、**医療系ベンチャーの更なる振興**を図る

医療系ベンチャートータルサポート事業【厚生労働省】：3億円

R4年度地域バイオコミュニティの形成に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
バイオコミュニティの形成に係る調査等 (PRISM)	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	10,000,000 (内数)	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(重要課題担当)付	TEL : 03-6910-2049
バイオマス地産地消対策	②民間事業者等 ③自治体	836,798 (内数)	有	農林水産省 大臣官房環境バイオマス政策課	TEL : 03-6738-6478 mail : biomass-group@maff.go.jp
環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	500,000	有	環境省 大臣官房環境計画課 企画調査室	TEL : 03-3581-3351
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	②民間事業者等	3,466,178 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 研究企画課	【研究推進課】 TEL : 03-3502-7437 mail : smart_agri@maff.go.jp 【研究企画課】 TEL : 03-3501-4609
「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	②民間事業者等	3,967,877 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
医療系ベンチャートータルサポート事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	300,000	無	厚生労働省 医政局 経済課	TEL : 03-3595-2421 mail : mhlw_venture@mhlw.go.jp

R4年度地域バイオコミュニティの形成に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体		新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

5. 參考資料

産学官連携に係る関係者へのヒアリング概要

- パッケージの検討にあたり、産学官の関係者20名以上にヒアリングを実施
- ヒアリングから抽出した、産学官連携に関する国の支援に係る論点は以下の通り

【大学内の社会実装を担う人材】

- **大学内部における社会貢献の評価の低さ**
 - 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、評価もされにくく、研究者が取り組むインセンティブが少ない現状。
 - 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい。

【大学と地域を繋ぐ仕組み】

- **優秀な繋ぎ手（専門人材）の採用が困難**
 - 大学を巻き込んだ社会実装には、技術とビジネスの繋ぎ手の存在が不可欠。しかしながら、優秀な専門人材を採用するのに必要な対価が大学側で用意できず、人材採用に苦戦。
- **大学、自治体それぞれの接点（窓口）が不明瞭**
 - 地域から見た際の大学の社会実装における一元的な窓口や、自治体側における大学との窓口がどこなのか不明瞭。
 - 大学の産学連携部署においてさえ、大学内の有望技術を全て把握できていない場合がある。
- **地域との距離が大学によってまばら**
 - 地域と連携出来ている大学が限られている（地域における国公私大学のそれぞれが特色を活かし繋がっている状況ではない）。

【地域を超えた連携を生む仕組み】

- **特定の地域に閉じることの限界**
 - 大学と地元企業の技術レベルが合わず連携が進まないことや、同域内ではニーズ・シーズのマッチングがうまくいかないことなど、特定地域内に連携先を閉じることに限界があり、広域連携が必要。
 - 自治体は域内住民の利益最大化を目指す一方、大学の活動は必ずしも域内に留まらないこともあり、ミスマッチが生じる。

【地域内の情報共有の仕組み】

- **そもそもの地域のニーズをつかめていない**
 - 地域のニーズがあってもはじめてシーズが活かされるべきだが、産学官で地域のニーズに対する認識を共有出来ていない現状。
 - 大学側のシーズありきの社会実装先行となり、プロジェクトが結実していない。
- **会議体・協議体の機能不全**
 - 産官学を跨いだ会議体・協議体は数多く存在するが、ほとんどが形式的で形骸化している状況。

【国の施策】

- **国の施策の複雑性**
 - 複数の省庁が地域の大学・企業・自治体などを対象とした施策を展開しているものの、大学目線で整理されておらず、特定省庁のものしか認識されていない。
- **国の実証事業の限界**
 - 大学の成果の社会実装を支援する施策では、多くが「実証」フェーズに留まり、具体的な実装まで進んでいない実態。
 - 実証する過程でよい種が生まれても、次の施策に繋がらず資金繰りが困難となり、最後まで育て切ることができていない現状。
- **法規制に関するリテラシー・特区利用に対するハードル**
 - 特区を活用しようにも、具体的にどういった法規制の対象になるのかというリテラシーを持つ人材が大学側に少ない。
 - 法規制上の課題を特定できたとしても、必ずしも特区によりすべての課題を解決できるわけではなく、大学側から見たときに特区を活用するために必要な労力に比べてメリットが見えづらい。

都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（令和3年11月実施） 結果の概要①

【調査方法】

総務省地域力創造グループ地域政策課

○総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制、取組に係る課題等についてアンケート調査を実施。

○調査内容は以下のとおり。

- ・産学官連携を行うに当たり、総括的に、経済界・外部有識者・大学等と連携した組織（協議会等）の有無
- ・産学官連携により政策を推進するに当たって課題と感じていること
- ・産学官連携により推進している事業の有無

1. 推進体制について

○協議会等を設置している団体：28団体（67団体中）

○構成員の例

- ・A県
県、市町村、国立大学、県立大学、工業高等専門学校、商工会議所等の民間団体、金融機関（銀行等）
- ・B県
県、市町村、県立大学、県内高等学校、民間企業、漁協
- ・C県
県、市町村、国（経済産業局）、国立大学、公立大学、研究機関（化学、医療等の分野）

2. 取組に係る課題

- 産学金官それぞれの目的・役割が異なり、関係する全ての団体の利益となる事業展開が困難。
- 大学の得意とする研究領域・分野が、必ずしも県内の産業構造と合致せず、連携が困難な場合がある。
- 産業界と連携しうる研究者がいても、研究費不足や多忙等の理由で、連携が進展しない場合がある。
- 中小事業者や個人事業主にとって、高等教育機関への相談はハードルが高いとの声が根強い。
- 自治体が大学・企業等の技術・研究成果等の理解を深めるための機会や時間が不足している。
- 製品化に至る割合が低く、自治体からは費用対効果が見えにくい。 等

都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（令和3年11月実施） 結果の概要②

3. 各団体の取組事例の一例

総務省地域力創造グループ地域政策課

静岡県的事例(令和元年度から実施)

○ テーマ

マリンオープンイノベーションプロジェクト(MaOIプロジェクト)

○ 参画主体

静岡県、大学等研究機関(東京工業大学、早稲田大学、静岡県立大学等)、民間企業(はごろもフーズ株式会社、柿島養鱒株式会社等)、産業支援機関(公益財団法人静岡県産業振興財団、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構(AOI機構)等)、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構(MaOI機構)

○ 事業概要

- ・ 静岡県には、日本一深い「駿河湾」等の特徴ある海洋環境や、そこに生息する多様な海洋生物など、豊富な海洋資源がある。
- ・ これらを活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした海洋先端技術を核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的な拠点形成を目指す。
- ・ 令和2年11月に静岡県立大学と静岡県との間で、MaOIプロジェクト推進に係る連携協定を締結し、事業展開。

奈良県的事例(令和元年度から実施)

○ テーマ

戦略的基盤技術高度化支援事業「寺社等を含む木造建築において伝統的外観を維持しつつ、耐震性・耐久性を飛躍的に向上させる木柱と地面の結合方法の開発」

○ 参画主体

京都大学、大阪産業大学、株式会社瀧川寺社建築、奈良県森林技術センター、公益財団法人奈良県地域産業振興センター、一般財団法人日本建築総合試験所

○ 事業概要

- ・ 伝統的工法における掘立柱工法を対象に、その問題点である耐震性と耐久性を大きく改善し、加えて木柱の埋め込み長さの短縮をはかる接合方法の開発を行う。
- ・ 本工法を適用することで社寺建築物のみならず、中規模木造建築の新築等においても、伝統的外観や、空間の開放性を維持しながら建築基準法の定める強度を確保できる仕様を目指す。